

令和7年度 京都府住宅脱炭素化促進事業補助金 事業説明

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議
(京都府地球温暖化防止活動推進センター)

説明内容

- ① 趣旨・目的
- ② 補助対象者
- ③ 補助対象事業
- ④ 補助対象経費及び補助額
- ⑤ 事業期間
- ⑥ 手続の概要
- ⑦ 交付申請提出書類
- ⑧ 交付申請以降の流れ
- ⑨ 申請先及び申請方法

① 趣旨・目的

新築住宅の高断熱化+高効率省エネルギー機器の導入
+
再生可能エネルギー導入



補助金交付



ZEHの普及を促進

府内の温室効果ガス排出量の削減を図る

趣旨をご理解いただき、本補助金をご活用ください

- 募集要領をよく読んで申請してください
- 提出書類はHPからダウンロードしてください

② 補助対象者

一次の各項全ての要件に適合するもの一

注文住宅
新築建売住宅

(1) 府内に自ら居住するために
戸建住宅を新築又は購入する個人
(実績報告で申請住所の住民票の提出が要件)

(2) 京都府税の滞納がないこと

(3) 暴力団員等に該当しないこと

③ 補助対象事業

補助対象事業一覧

太陽光発電等、
再エネ設備は必須

補助対象事業	地域区分	UA値 (W/㎡・K)	η AC値	一次エネルギー消費量の削減率(再エネ含む)	一次エネルギー消費量の削減率(再エネ含まず)
ZEH	5	0.6以下	3.0以下	100%以上	20%以上
	6		2.8以下		
Neary ZEH	5	0.48以下	3.0以下	75%以上	
	6	0.56以下	2.8以下		
ZEH Oriented	5	0.6以下	3.0以下		
	6		2.8以下		

京都府補助対象：Nearby ZEH は断熱性能G1グレード以上
ZEH Oriented は北側斜線制限の対象用途地域で敷地面積85㎡未満である土地に建設するもの(平屋建除く)、及び多雪地域に建設するもの

④

補助対象経費
及び 補助額

補助対象経費：高断熱化に係る材料及び省エネルギー設備の
購入並びに工事に要する経費

- 国補助金と併用化
- ・ 国のZEH補助金
 - ・ 子育てグリーン住宅支援事業
 - ・ 給湯省エネ2025事業

補 助 額			交付申請額
対象事業	ZEH Nearby ZEH ZEH Oriented	15万円	15万円
ZEH Nearby ZEH ZEH Oriented	京都府内産木材、北山丸太製品 又は京銘竹製品を使用	15万+25万円	40万円
	京都再エネコンシェルジュが 設計又は施工		

京都府内産木材、北山丸太製品又は京銘竹製品を使用する場合、
または京都再エネコンシェルジュが設計又は施工した場合は25万円上乗せ

京都府内産木材、北山丸太製品又は京銘竹製品を使用

【条件】

京都府 **ひろがる京の木整備事業補助金** を受ける住宅

補助金は事業者に交付

事業者は「**緑の工務店**」に登録が必要（年会費≒12,000円が必要）

補助額：対象木材の購入費に下記補助率を乗じた額

対象木材：構造材・造作材(加工材) (製材品、合板、集成材等を含む)	補助率（補助金の上限）
「京都の木証明」木材	10%以内（上限6万円/m ³ ）
「ウッドマイレージCO ₂ 京都の木認証」木材	15%以内（上限9万円/m ³ ）
北山丸太製品、京銘竹製品	50%以内（上限4万円）

事業申込書 ➡ 交付申請書(工事完了後) ➡ 補助金受領

本補助金交付申請に写しが必要

実績報告に写しが必要

京都再エネコンシェルジュが設計又は施工する

京都再エネコンシェルジュとは



再生可能エネルギーで豊かな暮らしを提案する
京都府認証のアドバイザー

京都再エネコンシェルジュ	証明する書類
設 計	確認申請書(第二面)の【設計者】がコンシェルジュの名前となっていること（第二面の写し提出）
施 工	工事請負契約書の請負者(受注者)がコンシェルジュが所属する事業者名となっていること（写し提出） ※必要に応じコンシェルジュが申請建物に携わった証明書

令和6年度の京都再エネコンシェルジュの新規認証研修・試験は、
9/9～10/11、11/18～12/20 の2回行われました。

申請時に試験に合格していれば補助金増額で申請を受け付けました。

今年度の認証研修・試験の日程は未だ公表されていません。

お問合せ：京都再エネコンシェルジュ認証制度事務局
京都府 総合政策環境部 脱炭素社会推進課

⑤

事業期間

補助対象期間 及び 申請受付期間

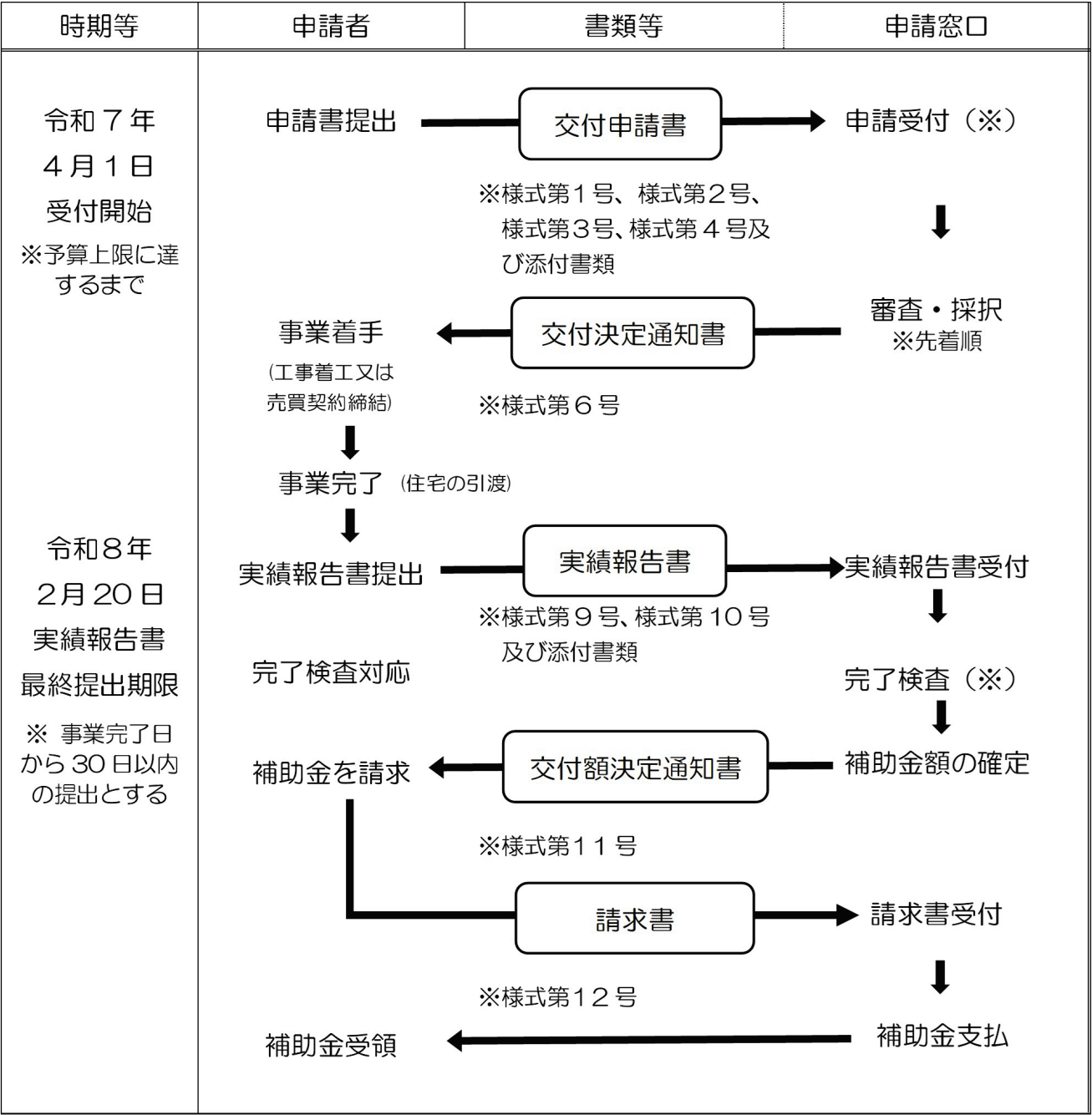
補助対象期間 令和7年4月1日(火)～令和8年2月20日(金)

補助対象期間	令和7年2月21日(金)以降に工事請負契約又は売買契約を締結し、令和8年2月20日(金)までに事業完了するもの
申請受付期間	令和7年4月1日(火)～令和8年2月20日(金) ※ 予算上限に達した時点で、新規の申請受付を終了します
申請受付時間	午前9時～正午、午後1時～午後5時（土日祝を除く）

事業完了：住宅の引渡

実績報告書提出期限：令和8年2月20日(金) 必着

⑥ 手続の概要



⑦

交付申請提出書類

番号	提出書類	様式等
1	交付申請書	様式1号
2	事業計画書	様式2号
3	誓約書	様式3号
4	住宅の性能証明書	※後述
5	住宅の付近見取図	※後述
6	申請直近時点での現場写真	指定台紙
7	建築基準法に基づく確認済証	原本写し
8	工事請負契約書	原本写し
9	京都府「ひろがる京の木整備事業(住宅タイプ)」の交付を受ける場合は、事業申込書	※前述
10	京都再エネコンシェルジュが設計 又は 施工を行う場合の各書類	※前述
11	京都府税に滞納がないことを確認することへの同意書	様式4号
12	その他必要と認める書類	

9、10は、補助金を25万円上乘せする場合のみ提出

「住宅の性能証明書」とは、補助対象がZEHであることを示す書類で、以下のいずれかを提出する

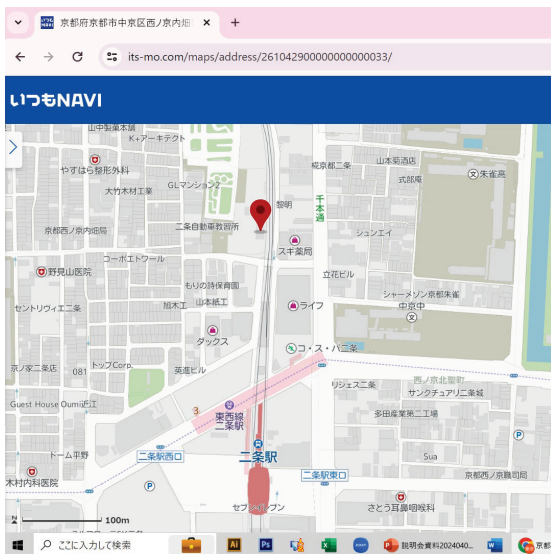
番号	提出書類	様式等
1	BELS評価書 (ZEHマークが表示されたもの)	原本写し
2	設計住宅性能評価書	原本写し
3	長期優良住宅建築等計画認定通知書	原本写し
4	低炭素建築物新築等計画認定通知書	原本写し
5	性能向上計画認定通知書	原本写し

BELS評価書以外を「住宅の性能証明書」とする場合、2～5の申請時に使用した「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」のエネルギー消費性能プログラム住宅版で【詳細入力画面】を使用した計算結果(①)と、①の計算結果を「住宅の『ZEH』に関する表示についての一次エネルギー計算書」に入力した計算結果を提出してください

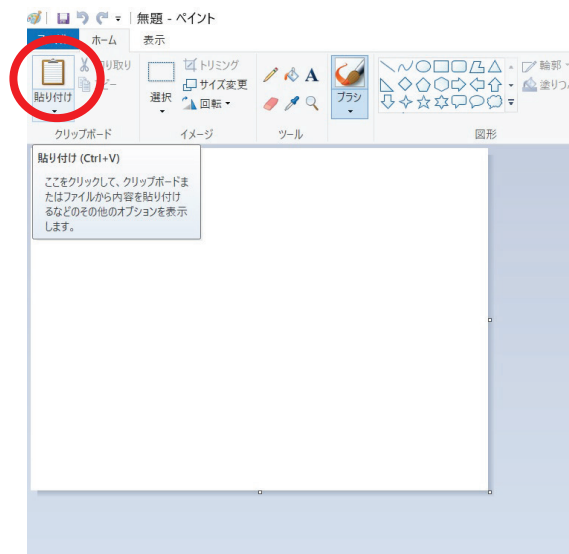
「付近見取図」は、以下のいずれかを 指定台紙(Excel)に挿入し提出する

- (1) 「ゼンリン住宅地図」のコピーを画像に変換したもの
- (2) 「ゼンリン地図・いつもNAVI」や「Google Map」等の画面を下記のような方法で画像に変換したもの

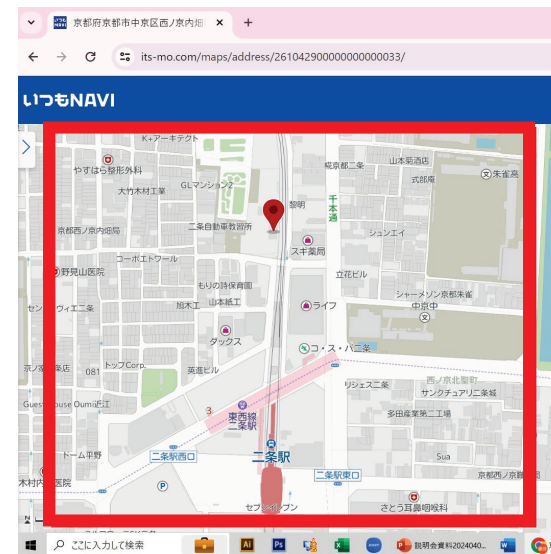
①表示画面でPrint Screenキーを押す



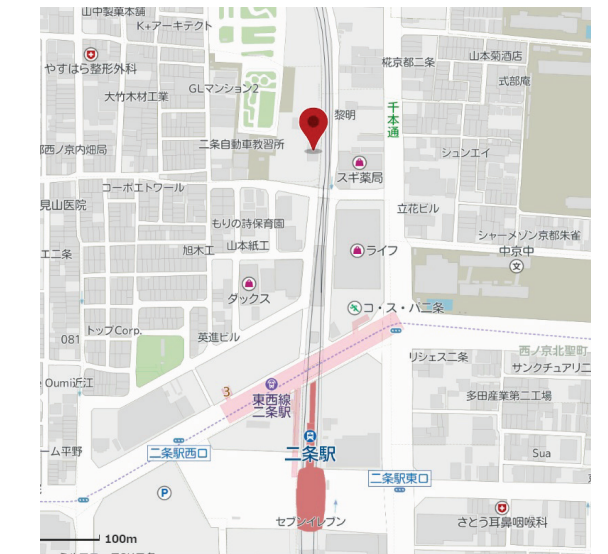
②ペイントを開き、貼り付けをクリック



③(選択)で必要個所を囲み(トリミング)



④名前を付けて保存からJPEG画像で保存



⑧ 交付申請以降の流れ

審査 及び 結果の通知

審査期間：2週間(10営業日)程度 ➡ 交付決定通知書送付

- ・ 交付状況に応じ、申請件数・採択研修、予算消化率等をホームページで公表していきます
- ・ 申請件数・採択件数のお問い合わせには、一切応じられません



事業着手

原則、工事着工 又は 売買契約の締結は交付決定後に行う

- ・ 交付決定前に事業着手する(した)場合は、事前着手届(様式第5号)を交付申請時に提出してください
(工事着工 = 基礎着工)



実績報告

提出期限：事業完了日から30日以内 又は 令和8年2月20日(金)いずれか早い日

番号	提出書類	様式等
1	実績報告書	様式9号
2	事業報告書	様式10号
3	建築基準法に定める検査済証	写し
4	住民票	写し
5	売電先との電力受給契約申込書（ホームページの申請画面でも可）	写し
6	補助対象設備が施工されたことを示す証明書（出荷/施工証明書等）	原本
7	補助対象設備の設置状況が確認できる写真（断熱材施工、省エネ設備）	指定台紙
8	住宅の全景写真	指定台紙
9	住宅の引渡証明書	写し
10	住宅の性能証明書：建設住宅性能評価書※申請で設計住宅性能評価書を提出した場合	写し
11	京都府「ひろがる京の木整備事業(住宅タイプ)」の交付を受けている場合、交付申請書及び交付決定・額の決定通知書	※前述
12	その他必要と認める書類	

※京都再エネコンシェルジュ試験合格証で申請した場合は、認証書を提出する



完了検査

全件ではないが実施 ➡ 補助金額の確定・交付額決定通知書送付



補助金の請求

補助金請求書（様式第12号）に、振込先口座内容が確認できる通帳のページの写しを添付し提出してください（銀行名、支店名、種別、口座名義、口座番号）



補助金の支払

⑨ 申請先及び申請方法

申請先

名称	特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議 (京都府地球温暖化防止活動推進センター)
所在地	〒604-8417 京都府京都市中京区西ノ京内畑町41-3
電話番号	075-803-1129
メールアドレス	2025zeh@kcfca.or.jp
ホームページ	https://www.kcfca.or.jp/project/2025zeh

申請方法

持参 又は 郵送（書留等の配達記録が確認できるものに限る）

ただし、当法人からの連絡は、原則、電子メールにて行います。

※郵送による申請の場合、担当者が確認した時点が受付日になります。

※提出書類に不足がある場合は受付できません。（例：性能証明書添付無し）

【事業説明は以上です】